



東日本大震災から2年 復興の現状と防災に向けた課題を考えるシンポジウムを開催

概要

九州大学大学院比較社会文化研究院では、平成25年3月3日(日)に、アクロス福岡(福岡市中央区)にて、シンポジウム「大震災から2年―復興の現状と防災に向けた課題」を開催いたします。東日本大震災がもたらした被災と復興の現場に詳しい研究者、避難者をお招きして、震災後2年目の現状と課題をうかがうとともに、南海トラフ地震研究の専門家からは、西日本地区で予想されている震災予測とその防災対策についてお話を伺います。東日本大震災の経験を今後の防災・減災に活かす貴重な機会となることが期待されます。

背景

平成23年3月に発生した東日本大震災から2年を迎えようとしている現在、震災への関心は徐々に薄れていっているように思われます。しかし、今なお復興は端緒にすぎたばかりであり、原発事故の処理には長い年月がかかることが見込まれています。加えて、専門家は、首都直下型地震や南海トラフ地震など、大規模な被害を発生させる地震の被害予測を発表しているところです。

このような現実を直視するならば、いま私たちに求められるのは、これからの防災・減災に向けた社会づくりの態勢を整えることであり、そのためには、東日本大震災によってつけつけられた課題の解決に取り組むとともに、そこから今後の災害対策のための教訓を引き出し、次世代に伝えていくことです。

九州大学大学院比較社会文化研究院では、昨年度から研究プロジェクト「震災と日本」を始動し、これまでに講演会・研究会を8回、シンポジウムを1回開催し、その内容をWebサイト(<http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/shinsai/index.htm>)を通じて発信して参りました。震災後2年目となる来月3日には、「大震災から2年―復興の現状と防災に向けた課題」をメインテーマとするシンポジウムを開催いたします。

内容

シンポジウムのプログラム、講演者と講演タイトルは以下のとおりです。

- ・日時 平成25年3月3日(日)
- ・会場 アクロス福岡 7階 大会議室(福岡市中央区天神1-1-1)
- ・開場 12時30分
- ・開演 13時00分

<第一部>講演

柳井雅也氏(東北学院大学)

「津波被災地における復興について」

宇野朗子氏(原発事故子ども・被災者支援法福岡フォーラム)

「遠隔地避難者から見た原発震災被害と今後の課題―ひとりひとりの復興と再生を求めて」

木村真三氏(獨協医科大学)

「2年目を迎える福島第一原発事故被災地の現状」

岡村 眞氏(高知大学)

「巨大津波からの警告を読み解く

―東日本大震災をどのように学び、西日本大震災に備えるか」

<第二部>パネルディスカッション

(18時00分 終了予定)

※参加費無料、事前申込不要。現地会場にて受付のうえご入場ください。

柳井雅也（やない・まさや）氏は、経済地理学を専門とし、先端技術産業の立地や地域経済論を主たる研究テーマとしています。今回の震災後、多賀城市復興構想会議会長、石巻市・山元町有識者会議委員等の要職を務め、津波で破壊された地域経済の復興のために奮闘されています。昨年11月に九州大学での研究会にお招きしたところ、震災復興の現状を明晰に分析し、復興に向けた取り組みで重要な論点を的確に指摘され、参加者は大いに啓発されました。現場の経験に基づく貴重な見識を広く市民の皆様と共有いたしたく、今回再度の招聘をお願いいたしました。

宇野朗子（うの・さえこ）氏は、いわゆる原発事故避難者です。福島第一原発事故以前から、脱原発の活動をはじめ、廃炉後の地域社会のヴィジョンを市民の立場から発信する活動に従事してきましたが、原発事故発生後、福島市を離れ、各地を転々とし、福岡県に移住されました。現在、原発事故子ども・被災者支援法福岡フォーラム実行委員を務め、脱原発運動の立場からさまざまな活動をしておられます。今回のシンポジウムでは、原発事故避難者の当事者として、原発事故被災者・避難者が直面する二重三重の課題についてお話をいただきます。

木村真三（きむら・しんぞう）氏は、東日本大震災後ただちに福島県に入って放射線量を測定、採取した土壌サンプルを大学の原子力工学や環境放射能の専門家に送り、放射性核種の分析を依頼、放射能汚染地図を作成して、はじめて福島県の詳細な放射能汚染測定値を一般に公開した方です。この様子をまとめたNHK ETV 特集『ネットワークでつくる放射能汚染地図』（2011年5月15日）は、日本ジャーナリスト会議大賞など数々の賞を受けました。現在は、獨協医科大学国際疫学研究室福島分室長として、福島の被ばく調査や被ばくから健康を守るための活動を行うとともに、チェルノブイリでの調査にも携わっておられます。今回は、福島の原発事故被災地の現状と見通しについて、チェルノブイリの調査を踏まえてお話をいただきます。

岡村眞（おかむら・まこと）氏は、地震地質学を専門とし、海底湖底の地層記録から、将来発生する地震の長期予測を行なっています。その成果は政府の地震発生予測や、三連動型南海地震の可能性の検討に用いられています。内閣府中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」委員、内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討有識者会議」委員、高知県南海地震条例づくり検討会会長などの要職を務めるとともに、近い将来発生が懸念される南海トラフを震源とする海溝型地震について、地方自治体職員、学校の教師や自主防災組織のリーダーなどに防災教育を行なわれています。今回は、東日本大震災での経験を踏まえて、西日本地区に求められる防災の課題についてお話をいただきます。

■効果

東日本大震災2年後の被災地と被災者・避難者の現状、復興と再生に向けた課題を、現場に最も近い専門家や当事者から伺うとともに、西日本地区における地震津波被害予測に関する最新研究成果を知ることにより、東日本大震災の経験を共有し、今後の支援活動や防災活動に活かすことが期待されます。

■今後の展開

日本列島が災害多発地帯であることは今後も変わることはありません。九州でも平成17年の福岡県西方沖地震や平成22年から平成23年にかけて起こった新燃岳の噴火では大きな被害が発生しました。西日本に大きな被害をもたらすと考えられている南海トラフ地震では、犠牲者30万人の予測が発表されております。東日本大震災の経験をしっかりと踏まえた上で自然現象としての災害発生とそこから派生する様々な2次災害について理解し、防災・減災策の見直しと社会の態勢作りが急務となっています。

九州大学大学院比較社会文化研究院では、今後も、このような地球的規模で発生する課題に関する研究を推進するとともに、今回の震災であらわとなった、自然と社会の関わりから生じる種々の課題の解決にも取り組む人材の養成に努めていきます。

【お問い合わせ】

大学院比較社会文化研究院 教授 鏑木 政彦

電話：092-802-5623

携帯：090-3666-7735

FAX：092-802-5623

Mail：kaburagi@scs.kyushu-u.ac.jp

九州大学大学院比較社会文化研究院
研究プロジェクト「震災と日本」公開シンポジウム

大震災から2年

復興の現状と防災に向けた課題

2013年3月3日（日） 13:00～18:00

アクロス福岡 7階 大会議室

（参加費無料・どなたでも参加できます）

「津波被災地における復興について」
柳井 雅也（東北学院大学）

「遠隔地避難者から見た原発震災被害と今後の課題
—ひとりひとりの復興と再生を求めて」
宇野 朗子（原発事故子ども・被災者支援法福岡フォーラム）

「2年目を迎える福島第一原発事故被災地の現状」
木村 真三（獨協医科大学）

「巨大津波からの警告を読み解く—東日本大震災を
どのように学び、西日本大震災に備えるか—」
岡村 眞（高知大学）

主催：九州大学大学院比較社会文化研究院
TEL: 092-802-5623
E-mail: kaburagi@scs.kyushu-u.ac.jp